131	ΉЗ	年度 1	勿恤 局鷹灯心里点文 援 地万剧玍品	时人门	<u> </u>	こりじっへん		不以叫						(単位:千円)
	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 未着手/ 実施中/							実施	色期間		
No.				総事業費	補助対象事業費	C 国庫補助 額	D 交付対象 経費	E その他	F 一般財源	完了/次 年度繰 越	事業開始年月日	事業完了年月日	効果検証	担当課
1	単	住民税非課 税世帯等支 援給付金 (7万円の 追加給付 分)	②物価高が続く中で住民税非課税世帯等への支援を行う。 ②住民税非課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額:R5年度分の住民税非課税世帯等1,875 世帯×70千円 事務費:2,160千円(非常勤職員報酬200千円、費用 弁償7千円、消耗品費98千円、印刷製本費11千円、 通信運搬費155千円、手数料206千円、業務委託料 1,483千円) ④R5年度分の住民税非課税世帯等	100,557	100,557		100,557			完了	R5.12.15	R7.3.31	電力・ガス・食料品等の価格 高騰による負担増を踏まえ、 家計への影響が大きい住民税 非課税世帯等に対して、住民 税非課税世帯等支援給付金を 支給し、負担増となった家計 を支援することができた。 (1,875世帯) ※事業の一部をR6へ繰越し	総務課
2	単	世帯等支援	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額:R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等457世帯×100千円事務費:1,315千円(非常勤職員報酬155千円、費用弁償4千円、通信運搬費83千円、手数料50千円、業務委託料1,023千円)	44,230	44,230		44,230			完了	R6.3.22	R7.3.31	電力・ガス・食料品等の価格 高騰による負担増を踏まえ、 家計への影響が大きい住民税 均等割のみ課税世帯等に対し て、住民税均等割のみ課税世 帯等支援給付金を支給し、負 担増となった家計を支援する ことができた。(457世帯) ※事業の一部をR6へ繰越し	総務課
3	単	低所得者の 子育て世帯 支援給付金 給付事業	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯等 への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯等への給付金及び事 務費 ③給付金額:R5年度分の低所得世帯等の子ども214 人(116世帯)×50千円 事務費:1,650千円(手数料13千円、業務委託料 1,637千円) ④R5年度分の低所得世帯等の子ども	11,426	11,426		11,426			完了	R6.3.22	R7.3.31	電力・ガス・食料品等の価格 高騰による負担増を踏まえ、 家計への影響が大きい低所得 者等の子育て世帯に対して、 低所得者の子育て世帯支援給 付金を支給し、負担増となっ た家計を支援することができ た。(子ども214人/116世 帯) ※事業の一部をR6へ繰越し	福祉課
5	単	調整給付金(電算シス	①物価高が続く中で定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方の生活を支援する。 ②定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への給付に係る事務費 ③事務費:3,371千円(非常勤職員報酬703千円、時間外勤務手当451千円、費用弁償45千円、消耗品費106千円、印刷製本費96千円、通信運搬費805千円、手数料398千円、業務委託料767千円) ④定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方(納稅義務者及び扶養親族等6,292人、うち納稅義務者3,605人)	2,718	2,718		2,718			完了	R6.3.22	R7.3.31	電力・ガス・食料品等の価格 高騰による負担増を踏まえ、 定額減税しきれないと見込ま れる所得水準の方に対して、 調整給付金を支給し、負担増 となった家計を支援すること ができた。(支援実績6,292 人、うち納税義務者3,605 人) ※事業の一部をR6へ繰越し	税務課
10	単	障害者(児) 通所事業所 及び障害者 入所施設支 援金事業	①原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰により影響を受けている町内障害者(児)通所事業所及び障害者入所施設に対し、事業の安定的な経営のために支援金の支給を行う。 ②光熱費、燃料費及び物価の高騰に係る補助金 ③障害者(児)通所事業所支援金交付金200千円×5件=1,000千円障害者相談支援事業所支援金交付金200千円×2件=400千円障害者入所施設支援金(定員50名以上)交付金300千円×1件=300千円障害者入所施設支援金(定員50名未満)交付金200千円×1件=200千円 (事) 通所事業所支援金次付金200千円×2件=400千円障害者入所施設支援金(定員50名以上)次付金300千円×1件=200千円 事業人所施設支援金(定員50名未満)次付金200千円×1件=200千円 (事) 所施設支援金(定員50名未満)次付金200千円×1件=200千円 (事) 所施設方援事業所 5事業所 事業所 事業所所 事業所所能設(定員50名未満) 1事業所障害者入所施設(定員50名未満) 1事業所	1,900	1,900		1,900			完了	R5.12.15	R6.3.31	物価高騰の影響を受ける障害 者(児)通所事業所及び障害 者入所施設に対して、支援金 を支給することで安定的な経 営を支援することができた。 (通所事業所:5事業所、相 談支援事業所:2事業所、入 所施設定員50名以上:1施 設、入所施設定員50名未満: 1施設)	福祉相談支援室

			受けている町内介護保険施設に対し、事業の安定的 な経営のために支援金の支給を行う。 ②光熱費、燃料費及び物価の高騰に係る補助金									保険施設に対して、支援金を 支給することで安定的な経営 を支援することができた。	
11	単	介護保険施 設等支援金 交付事業	② (分) (別) (別) (別) (別) (別) (別) (別) (別) (別) (別	1,400	1,400	1,4	00		完了	R5.12.15	R6.3.31	(特別養護老人ホーム定員50 名以上: 2施設、特別養護老 人ホーム定員50名未満: 2施 設、短期入所事業所: 1施 設、グループホーム: 1施 設)	保険課
12		介護サービ ス事業支援 金交付事業	①光熱費(電気・ガス料金等)の高騰により影響を受けている町内介護サービス事業所に対し、事業の安定的な経営のために支援金の支給を行う。 ②光熱費、燃料費及び物価の高騰に係る補助金 ③介護サービス事業所 交付金200千円×31件=6,200千円 ④町内介護サービス事業所 31事業所	6,200	6,200	6,,	00		完了	R5.12.15	R6.3.31	物価高騰の影響を受ける介護 サービス事業所に対して、支 援金を支給することで安定的 な経営を支援することができ た。(31事業所)	保険課
13		光熱費等価	①原油価格や物価高騰により影響を受けている町内 医療機関等に対し、事業の安定的な経営のために支 援金の支給を行う。 ②光熱費、燃料費及び物価の高騰に係る補助金 ③医療機関等 交付金100千円×26件=2,600千円 ④町内対象医療機関等:医科12医院、歯科8医院、 薬局6局	2,600	2,600	2,0	00		完了	R5.12.15	R6.3.31	物価高騰の影響を受ける医療機関等に対して、支援金を支給することで安定的な経営を支援することができた。(26 医療機関等)	健康增進課
14		お買い物 クーポン券	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者に対してお買い物クーボン券を配布することにより、消費の下支えを行い生活者を支援するとともに、町内事業者への経営支援を行う。 ②お買い物クーボン券配布事業実施に係る費用 ③非常動職員報酬200千円、時間外勤務手当79千円、費用弁償3千円、消耗品費49千円、印刷製本費399千円、通信運搬費1.861千円、業務委託料35,053千円 ④町内住民18,168人(8,674世帯)	37,644	37,644	36,4	89	1,155	完了	R5.12.15	R7.3.31	物価高騰が続く中、町内で使用できるお買物券(500円×4枚/人)を配布することにより、町内での消費喚起及び町内業者支援に資するとともに、負担増となっている家計を支援することができた。(配布500円×72,672枚、利用500円×69,192枚、利用率95.2%) ※事業の一部をR6へ繰越し	農林商工課